

株式事務の取扱いについて

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿記録の議決権を有する株主とする。

株式の名義書換

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便番号(168-0063)
電話(03)3323-7111(代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社各支店
日本証券代行株式会社本店及び各支店

手数料

名義書換 無料
新券発行 新券発行に係る印紙税相当額及びこれに係る消費税額。ただし、併合及び裏面満欄のときは無料です。

株券喪失登録申請 申請1件につき9,030円及び株券1枚につき525円。

単元未満株式の買取り 1単元の株式数の売買を東京証券取引所の開設する市場で行ったときに徴収される売買委託手数料額に相当する金額を、買い取った(又は売り渡した)単元未満株式数で按分した額の手数料及びこれに係る消費税額。
(又は売渡し)

電子公告 決算公告を含む)を掲載するホームページアドレス

<http://www.nsc.co.jp>

(お知らせ)

住所変更、配当金振込指定、名義書換請求及び単元未満株式買取請求に必要な各用紙御請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受け付けております。

新日本製鐵株式会社

〒100-8071

東京都千代田区大手町二丁目6番3号

☎03-3242-4111(大代表)

<http://www.nsc.co.jp>

第81期 中間営業報告

平成17年4月1日…9月30日



代表取締役会長
千速 晃



代表取締役社長
三村 明夫

平成17年度上半期の営業の概況につきまして御報告申し上げます。

1. 当社を取り巻く経営環境

当上半期の我が国経済は、世界経済が拡大基調を維持するなか、企業業績の改善による設備投資の増加、IT・デジタル分野での在庫調整進展等により、景気回復基調が一段と鮮明になってきました。

鉄鋼業におきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品需要が拡大し、世界的に需給タイトな状況が継続する一方で、汎用品分野では中国の生産能力拡大等により需給緩和が進むといった鋼材マーケットの二極化が明確となりました。

国内においても、鋼材需要は引き続き堅調に推移しております。そうしたなかで、昨年のタイトな需給の反動から需要を上回る発注・受注が続いてきたことに加え、輸入鋼材の増加等から、足下の薄板在庫が増加しており、早期の在庫調整が必要な状況にあります。

当上半期の全国粗鋼生産量は、前年同期を42万トン上回る5,680万トンとなりました。

2. 事業の概況

(1) 強靱な経営基盤構築に向けた取り組み

こうしたなか、当社グループは、強靱な経営基盤を構築すべく、最大限の経営努力を重ねてまいりました。

製鉄事業につきましては、原燃料価格が高騰するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、鋼材マーケットの状況を踏まえた対応を図ってまいりました。高級品分野については、需要家の皆様に御理解をいただきながら価格改善を進める一方で、自動車・電機等の薄板表面処理鋼板分野における品質・需要家対応力の向上を図るため、名古屋及び君津の両製鐵所に引き続き、本年4月には広畑

製鐵所における溶融亜鉛メッキ設備の新規投資を決定するなど、旺盛な需要に対し生産ボトルネックの解消による一貫生産能力の向上を図るとともに、グループ各社・業務提携先の生産能力の活用等、供給対応力の強化に努めてまいりました。また、製造実力の向上に向け、設備保全、人材育成の強化など諸施策に全社を挙げて取り組んでまいりました。一方、汎用品分野については、価格の維持・改善が最優先課題であるとの認識のもと、品種・需要分野別の需要動向・在庫水準に見合った慎重な生産・出荷対応を行ってまいりました。

また、国内外各社との連携強化につきましては、順調に推進し着実に成果を上げております。本年8月には、研究開発・技術交流・原料購買等の分野における提携で成果を上げているPOSCO社(韓国)との間で、戦略的提携契約をさらに5年間延長することで合意致しました。また、宝山鋼鉄株式会社(中国)及びアルセロール社(欧州)と合併で設立致しました自動車用鋼板の製造・販売会社である宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司(中国)は、全ラインが稼働を開始しております。

本年9月には、本年12月27日を株式交換の日として、子法人等である日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社とすることを決定するなど、連結経営の一層の強化に取り組み、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図っております。

エンジニアリング事業につきましては、依然として厳しい事業環境のなか、国内では多様化する社会・顧客ニーズに的確に対応した提案型事業展開を図るとともに、海外では東南アジア地域における石油・天然ガス開発関連プロジェクトや中国現地法人を活用した製鉄プラントへの営業に取り組んでおります。

都市開発事業につきましては、(株)新日鐵都市開発が特色あるデベロッパーとして「資産価値再生ビジネス」を展開し、製鐵所遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地の再開発、マンション分譲事業等に取り組んでおります。

化学事業につきましては、新日鐵化学(株)が化学品、コーロケミカル、電子材料等を中心に事業展開しております。無接着剤二層銅張積層板(商品名:エスパネックス)はデジタル関連分野での在庫調整等を受け販売量が鈍化したものの、化学品における販売価格改善を推進したことにより、全体としては概ね堅調に推移しました。

新素材事業につきましても、順調に推移しております。

システムソリューション事業につきましては、新日鐵ソリ

ューションズ㈱)が、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するサービス等を展開しておりますが、高品質な運用・保守サービスを求める顧客ニーズに応えるため、本年4月には、新会社NSSLCサービス㈱を設立し、その取り組みを強化しました。

(2) 決算概況

当上半期の連結業績につきましては、製鉄事業における原燃料価格の高騰があったものの、販売価格の改善等により、連結売上高は18,634億円(対前年同期3,541億円増)、連結営業利益は3,013億円(対前年同期1,591億円増)、連結経常利益は2,944億円(対前年同期1,585億円増)、連結中間純利益は1,956億円(対前年同期1,146億円増)となりました。

また、当上半期の単独業績は、売上高は12,454億円(対前年同期3,039億円増)、営業利益は2,363億円(対前年同期1,418億円増)、経常利益は2,200億円(対前年同期1,361億円増)、中間純利益は1,421億円(対前年同期907億円増)となりました。

当期の配当につきましては、年度決算時点で検討することとし、中間配当は見送らせていただきたく存じます。なお、当社は、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としており、期末配当は当該方針に基づいて判断致したいと存じます。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととしております。

3. 今後の見通し

下半期につきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等を注視していく必要がありますが、米国・中国を牽引役とした世界経済の拡大基調が継続するなか、企業業績の好調さが個人消費にも波及していることから、国内景気は順調に回復するものと見込まれます。

製鉄事業につきましても、国内鋼材消費は製造業向けを中心に好調さが継続し、輸出についても当社の主要マーケットである東アジア製造業の生産活動は引き続き拡大しており、

鋼材需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。当社と致しましては、薄板を中心とする鋼材在庫調整を早急に完了し、引き続き品種・需要分野別に応じて、着実かつ慎重な生産・出荷を行うとともに、販売価格の維持・改善を図ってまいります。

エンジニアリングその他の事業につきましても、事業環境に跛行性があるものの、受注機会を確実に捉えるとともに、事業体質の強化を図ってまいります。

今年度通期の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

連結 (単位 億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------|--------|-------|-------|-------|
| 当期 | 38,650 | 5,250 | 4,950 | 3,200 |
| 前期実績 | 33,893 | 4,299 | 3,714 | 2,206 |

単独 (単位 億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------|--------|-------|-------|-------|
| 当期 | 25,500 | 4,000 | 3,550 | 2,300 |
| 前期実績 | 21,478 | 3,038 | 2,478 | 1,458 |

なお、鋼製橋梁工事の件に関しまして、独占禁止法に基づく起訴と排除勧告を受けたことにつきましては、深く反省するとともに、あらためて日常業務における法令遵守の確認、社員教育の徹底や内部監査体制のさらなる充実等を図り、再発防止に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

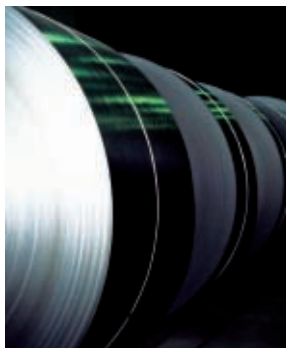
株主の皆様におかれましては、なにとぞ以上の諸事情を御賢察のうえ、今後ともよろしく御支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

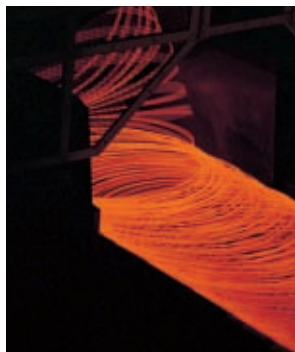
ナノテク技術を応用した製品設計から、材料と利用加工の橋渡しまで、幅広いソリューションを提供することによって、強固な国内基盤を築いております。



自動車用高張力鋼板



ユーザー側での加工工程に関する正確な知識の蓄積が、当社にしかできないきめ細かなソリューションを生み出しております。



スチールコード用特殊線材

自動車・電機等の薄板表面処理鋼板分野における需要家ニーズに応えるべく、名古屋・君津製鐵所に引き続き、広畑製鐵所における溶融亜鉛メッキ設備の新規投資を決定しました。



溶融亜鉛メッキ鋼板製造設備

当社は、かねてから製鉄プロセスで発生するコークス炉ガスから水素エネルギーを製造する研究を進めております。本年3月からの半年間、名古屋製鐵所から、「愛・地球博」の愛知県瀬戸会場の水素ステーションに向けて燃料電池用に水素を提供しました。



「愛・地球博」水素ステーション

建築事業では、当社が開発したビル用耐震部材「アンボンドブレース」は「アンボンドブレースの発明と高性能鋼による革新的耐震技術の開発」の件名で、平成16年度市村産業賞を受賞しました。



外部露出仕様・円形鋼管使用
2003年 日本テレビタワー(東京)

プラント・環境事業では、本年5月、北九州エコタウン内のゼロエミッション(廃棄物ゼロ)実現に向けて、ガス化溶融設備と高効率廃棄物ボイラー発電設備を組み合わせた「複合中核施設」が竣工しました。



北九州エコエナジー(株)「複合中核施設」

トピックス

都市開発事業では、㈱新日鉄都市開発が、当社の先端技術研究所跡地を再生し、大規模環境想創造型戸建プロジェクト(さくらが丘Isaac日吉)を開発しました。



さくらが丘Isaac日吉

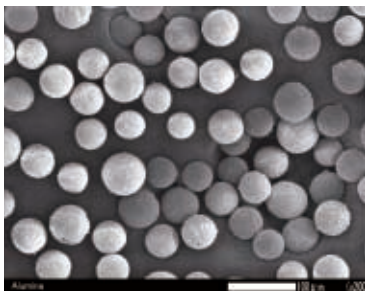
化学事業では、新日鉄化学(株)が、電子回路基板材料「無接着剤二層銅張積層板(商品名:エスパネックス)」の新工場を建設し、二層銅張積層板のトップメーカーとして万全な体制を構築しております。



同社九州製造所(福岡県北九州市)新工場



新素材事業では、半導体・電子機器分野を中心に、最先端の製品・サービスを提供しています。当社グループ会社の㈱マイクロンでは、半導体封止材用シリカの高性能化、アルミナ品の用途開発に注力しております。



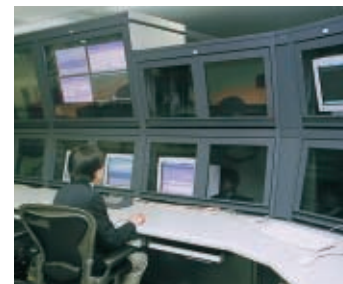
ICの高集積化に伴う「放熱」ニーズに対応するアルミナ球状微粒子

チタン事業では、各種建築物件をはじめ、自動車等の新規分野への適用拡大を図り、展伸材メーカーとしてトップクラスの地位を維持しております。



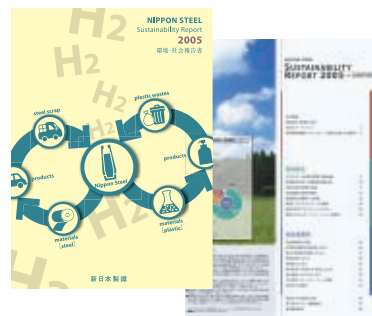
チタンを使用したバイクマフラー

システムソリューション事業では、新日鉄ソリューションズ(株)のソリューション力が、顧客より高い評価を得ています。



高品質な運用・保守サービスを提供する専門会社NSSLサービス㈱を本年4月に設立しました。

企業の社会的責任(CSR)への取組みに注目が集まるなか、従来の「環境報告」に加えて、「社会性報告」の側面を大幅に拡充しました。



環境・社会報告書2005(本年9月発行)
*当社ホームページ(<http://www.nsc.co.jp>)の「環境経営」欄で御覧になれます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|------------------|------------------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 1,316,723 | 流動負債 | 1,474,916 |
| 現金及び預金 | 76,150 | 支払手形及び買掛金 | 378,170 |
| 受取手形及び売掛金 | 401,824 | 短期借入金 | 436,902 |
| 有価証券 | 453 | コマニシャルペーパー | 46,000 |
| 棚卸資産 | 681,357 | 一年以内償還の社債 | 10,000 |
| 繰延税金資産 | 58,007 | 未払費用 | 262,740 |
| その他 | 108,318 | その他 | 341,102 |
| 貸倒引当金 | (・)9,388 | | |
| 固定資産 | 2,839,988 | 固定負債 | 1,120,254 |
| 有形固定資産 | 1,679,164 | 社債 | 281,650 |
| 建物及び構築物 | 446,604 | 長期借入金 | 451,769 |
| 機械装置及び運搬具 | 822,959 | 繰延税金負債 | 162,550 |
| 土地 | 327,523 | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 7,955 |
| その他 | 82,077 | 退職給付引当金 | 124,306 |
| 無形固定資産 | 8,619 | 役員退職慰労引当金 | 5,587 |
| 無形固定資産 | 8,619 | 特別修繕引当金 | 50,893 |
| | | その他 | 35,542 |
| | | 負債合計 | 2,595,171 |
| 投資その他の資産 | 1,152,204 | 少数株主持分 | 99,523 |
| 投資有価証券 | 962,161 | (資本の部) | |
| 長期貸付金 | 5,185 | 資本金 | 419,524 |
| 繰延税金資産 | 48,180 | 資本剰余金 | 109,868 |
| その他 | 144,228 | 利益剰余金 | 670,523 |
| 貸倒引当金 | (・)7,551 | 土地再評価差額金 | 11,105 |
| | | 株式等評価差額金 | 278,648 |
| | | 為替換算調整勘定 | (・)15,474 |
| | | 自己株式 | (・)12,180 |
| | | 資本合計 | 1,462,016 |
| 資産合計 | 4,156,711 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 4,156,711 |

- (注) 1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 4,906,304百万円
 2.偶発債務
 保証債務残高 30,525百万円
 (うち、実質負担額 28,043百万円)
 保証予約等残高 7,420百万円
 (うち、実質負担額 7,420百万円)
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 90,000百万円
 3.受取手形割引高 143百万円
 4.受取手形裏書譲渡高 880百万円
 5.一株当りの中間純利益 29円02銭

中間連結損益計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| (経常損益の部) | |
| 営業損益 | |
| 営業収益 | 1,863,404 |
| 売上高 | |
| 営業費用 | 666,710 |
| 売上原価 | 1,429,863 |
| 販売費及び一般管理費 | 132,224 |
| 営業利益 | 301,316 |
| 営業外損益 | |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 7,014 |
| 持分法による投資利益 | 14,460 |
| 雑収益 | 7,632 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 8,362 |
| 雑損失 | 27,579 |
| 経常利益 | 294,482 |
| (特別損益の部) | |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 7,691 |
| 投資有価証券等売却益 | 342 |
| 税金等調整前中間純利益 | 302,517 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 99,259 |
| 法人税等調整額 | 489 |
| 少数株主利益(減算) | |
| 中間純利益 | 195,685 |

中間連結剰余金計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

| 科目 | 金額 |
|----------------------|-----------|
| (資本剰余金の部) | |
| 資本剰余金期首残高 | 109,848 |
| 資本剰余金増加高 | |
| 自己株式処分差益 | 20 |
| 資本剰余金中間期末残高 | 109,868 |
| (利益剰余金の部) | |
| 利益剰余金期首残高 | 508,393 |
| 利益剰余金増加高 | |
| 中間純利益 | 195,685 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高 | 110 |
| 土地再評価差額金の取崩等による増加高 | 131 |
| 利益剰余金減少高 | |
| 配当金 | (・)33,752 |
| 役員賞与 | (・)45 |
| 利益剰余金中間期末残高 | 670,523 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

| 科目 | 金額 |
|------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 169,548 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 117,776 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 104,722 |
| その他 | 3,374 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 49,575 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 124,511 |
| 連結範囲の変動による増減額 | 904 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 74,031 |

事業の種類別セグメント情報

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

| | 製鉄事業 | エンジニアリング事業 | 都市開発事業 | 化学・非鉄素材事業 | システムソリューション事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結合計 |
|-------------------|-----------|------------|--------|-----------|---------------|--------|-----------|--------|-----------|
| 外部顧客に対する売上高 | 1,494,886 | 110,356 | 35,365 | 140,751 | 51,876 | 30,167 | 1,863,404 | | 1,863,404 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,218 | 17,442 | 3,151 | 39,329 | 12,909 | 2,901 | 89,953 | 89,953 | - |
| 売上高計 | 1,509,105 | 127,799 | 38,516 | 180,081 | 64,786 | 33,069 | 1,953,358 | 89,953 | 1,863,404 |
| 営業費用 | 1,226,624 | 130,282 | 33,991 | 168,394 | 60,102 | 32,860 | 1,652,256 | 90,168 | 1,562,087 |
| 営業利益 | 282,480 | 2,483 | 4,525 | 11,686 | 4,683 | 208 | 301,102 | 214 | 301,316 |

単独財務諸表

中間貸借対照表

平成17年9月30日現在

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資産の部) | 百万円 | (負債の部) | 百万円 |
| 流動資産 | 764,588 | 流動負債 | 966,170 |
| 現金及び預金 | 20,133 | 支払手形 | 2,734 |
| 受取手形 | 7,084 | 買掛金 | 185,821 |
| 売掛金 | 173,016 | 短期借入金 | 258,283 |
| 製品、半製品及び仕掛品 | 209,055 | コマーシャルペーパー | 46,000 |
| 原材料及び貯蔵品 | 220,926 | 一年以内償還の社債 | 10,000 |
| 繰延税金資産 | 30,500 | 未払費用 | 244,967 |
| その他 | 114,971 | その他 | 218,362 |
| 貸倒引当金 | (-)11,100 | | |
| 固定資産 | 2,304,162 | 固定負債 | 871,117 |
| 有形固定資産 | 1,144,250 | 社債 | 265,000 |
| 建物及び構築物 | 271,934 | 長期借入金 | 314,396 |
| 機械及び装置 | 605,381 | 繰延税金負債 | 167,200 |
| 土地 | 200,280 | 退職給付引当金 | 63,986 |
| その他 | 66,654 | 役員退職慰労引当金 | 2,402 |
| 無形固定資産 | 1,381 | 特別修繕引当金 | 49,124 |
| 無形固定資産 | 1,381 | その他 | 9,007 |
| | | 負債合計 | 1,837,287 |
| 投資その他の資産 | 1,158,531 | (資本の部) | |
| 投資有価証券 | 667,363 | 資本金 | 419,524 |
| 関係会社株式及び出資金 | 378,058 | 資本金 | 419,524 |
| その他 | 117,307 | 資本剰余金 | 109,816 |
| 貸倒引当金 | (-)4,197 | 資本準備金 | 109,796 |
| | | その他資本剰余金 | 19 |
| | | 利益剰余金 | 453,363 |
| | | 任意積立金 | 246,953 |
| | | 中間未処分利益 | 206,410 |
| | | 株式等評価差額金 | 259,391 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 259,391 |
| | | 自己株式 | (-)10,633 |
| | | 自己株式 | (-)10,633 |
| | | 資本合計 | 1,231,463 |
| 資産合計 | 3,068,751 | 負債及び資本合計 | 3,068,751 |

- (注)1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,911,628百万円
 2.偶発債務
 保証債務残高 31,567百万円
 (うち、実質負担額 28,906百万円)
 保証予約等残高 7,372百万円
 (うち、実質負担額 7,372百万円)
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 90,000百万円
 3.一株当りの中間純利益 21円5銭

中間損益計算書

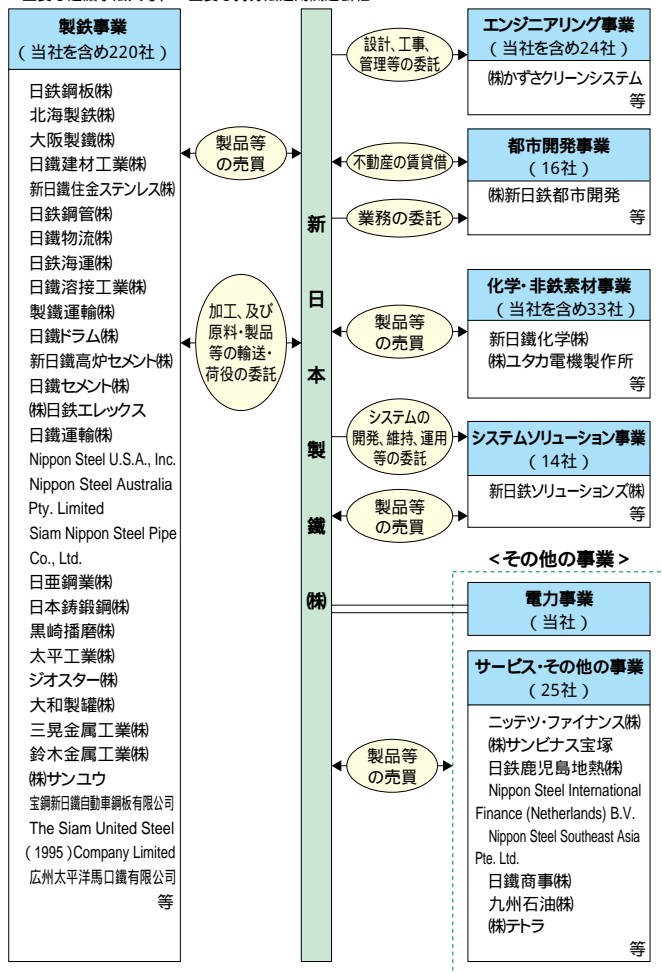
平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|---------|-----------|
| (経常損益の部) | | |
| 営業損益 | | |
| 営業収益 | | 百万円 |
| 売上高 | | 1,245,429 |
| 営業費用 | 百万円 | |
| 売上原価 | 917,253 | |
| 販売費及び一般管理費 | 91,844 | 1,009,098 |
| 営業利益 | | 236,331 |
| 営業外損益 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 8,765 | |
| 雑収益 | 4,824 | 13,590 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,101 | |
| 雑損失 | 23,776 | 29,878 |
| 経常利益 | | 220,042 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,737 | |
| 投資有価証券等売却益 | 375 | 8,113 |
| 税引前中間純利益 | | 228,156 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,500 | |
| 法人税等調整額 | 12,500 | 86,000 |
| 中間純利益 | | 142,156 |
| 前期繰越利益 | | 64,254 |
| 中間未処分利益 | | 206,410 |

重要な企業結合の状況（平成17年9月30日現在）

当社企業集団は、当社並びに260の連結子法人等及び69の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業です。各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置づけは次のとおりです。

主要な連結子法人等、 主要な持分法適用関連会社



なお、当上半期末時点で保有する子法人等のうち、国内の証券市場に上場（または公開している会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 上場市場 |
|----------------|-----------------------|
| 大阪製鐵(株) | 東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部 |
| 日鐵物流(株) | 東京証券取引所第2部 |
| 日鐵ドラム(株) | 東京証券取引所第2部 |
| 新日鉄ソリューションズ(株) | 東京証券取引所第1部 |

当社は、昨年末、新日鐵グループとしての「企業理念」をあらたに制定致しました。この企業理念に沿って、活力溢れる新日鐵グループの実現を目指してまいります。

新日鐵グループ企業理念

基本理念

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。